

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松山技研株式会社					
代表者名	氏名	川村 道夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒386-0407 長野県上田市長瀬1050					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	金属熱処理業、金属表面処理業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,957	2,927			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,555	5,473			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	13				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	47				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度		計画期間	2020 年度～	2022 年度
報告対象年度		年度				

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	〒386-0407 長野県上田市長瀬 松山技研株式会社 総務部 TEL0268-42-4063 に連絡を頂ければ、閲覧の場所、時間等について御相談させていただきます。
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の運用として資源の有効活用に取り組み、温室効果ガス排出抑制につなげる。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

○温暖化対策責任者
社長

○計画書提出担当者
ISO推進本部 課長

○ [本社(平戸工場)]
・表面処理事業部
・総務部
・ISO推進本部

[コーティング工場]
・コーティング事業部
・技術部

[真空炉工場]
・真空炉事業部

[熱処理工場]
・熱処理事業部
・技術部

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

毎月開催しているISO委員会の中で、「省エネ対応検討」を1回/3ヶ月議題にあげて推進。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,555	t-CO ₂	売上高	1,730.00	単位	百万円
2019年度	調整後排出量	5,555	t-CO ₂	基準原単位	3.21	t-CO ₂ /	百万円
目標年度	目標排出量	5,473	t-CO ₂	目標原単位	3.18	t-CO ₂ /	百万円
2022年度	目標削減率	1.47	%	目標削減率	1.00	%	
目標設定に関する説明	インバーター式のコンプレッサーを導入し、二酸化炭素排出量を1.47%削減、原単位1%削減に努めます。(コロナ禍により、2020年度は原単位マイナスの見通し)						
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	47	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360703	コンプレッサーの運転管理	2020～ 2021	106		
2	エネ起	410701	事務所機器の管理	2020～ 2022	15		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w	49.92	0			

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	5,555						
合計	4	5,555						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1			
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	4	0	0	0
自動車総数	13			
次世代車導入割合	30.8			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	マイカー通勤率 99%
自転車の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	4工場の生産品を、方面別に分けて混載納品することで。物流の合理化を図っている。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2005年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	廃プラスチック類分別によるリサイクル率は約60%を達成		2019年

1.5 自由記載欄

- ・会社全体の工場照明のLED化事業は、令和1年度までに完了しました。
- ・ペットボトルキャップの回収活動が定着し、継続しています。
- ・廃プラスチック類分別によるリサイクル率は約60%を達成。リサイクル率は年々向上しています。